

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
サステナブル倉庫モデル促進事業

**【審査基準】基本要件**

**1 応募申請書【応募様式1】**

- ・記入漏れがないこと
- ・申請日が公募期間内であること
- ・事業名が正しく記入されていること
- ・共同事業者がいる場合、応募様式1-2の提出があること

**2 実施計画書【別紙1】**

- ・すべての欄に記入漏れがないこと
- ・事業名は応募事業と合致していること
- ・事業者は応募様式1と同じであること
- ・根拠資料（環境配慮、事業計画、概略図、仕様書、図面、機器・設備の耐用年数表等）の提出があること
- ・削減効果、回収年数が根拠資料と相違がないこと
- ・完了予定日は令和7年2月20日以前の日付であること

**3 経費内訳【別紙2】**

- ・すべての欄に記入漏れがないこと
- ・所要経費が見積書と相違がないこと
- ・補助対象経費支出予定額内訳の経費区分・費目が交付規程別表第2に基づいていること
- ・財産は50万円以上のものがすべて記入されていること

**4 見積書**

- ・補助対象、対象外、値引き等が妥当であること
- ・有効期限は応募申請日を含んでいること
- ・発行元の印影があること

**5 その他**

- ・貸借対照表、損益計算書は直近2決算期の提出があること
- ・定款、会社概要、事業で必要とされる許可書の写しの提出があること
- ・事業の実施可能性、継続可能性、実施体制、資金計画等を勘案して、事業計画の実現の見込みが認められるものであること

# 応募申請書類作成・提出について

## 1 応募申請書類ダウンロード

当財団ホームページより、以下の様式をダウンロードしてください。

- (1) 応募申請書【応募様式1】
- (2) 応募申請書【応募様式1-2】（共同事業者用）
- (3) 実施計画書【別紙1】
- (4) 経費内訳【別紙2】
- (5) CO2削減コストに応じた上限額【別紙2-2】

## 2 応募申請書類作成

### (1) 応募申請書【応募様式1】

公募要領 2. 補助事業の内容（8）応募者の要件(P5)に該当する代表事業者用

・日付	公募期間内の日付を記載してください。
・申請者	法人の代表者等権限のある方の記名、また権限を委任する場合はその委任状を添付
・表題	補助事業の名称は「サステナブル倉庫モデル促進事業」になります。

### (2) 応募申請書【応募様式1-2】（共同事業者用）

公募要領 2. 補助事業の内容（9）共同実施(P5)に該当する共同事業者用

・日付	公募期間内の日付を記載してください。
・申請者	法人の代表者等権限のある方の記名、また権限を委任する場合はその委任状を添付
・表題	補助事業の名称は「サステナブル倉庫モデル促進事業」になります。
・本文	文中の下線空欄箇所に代表事業者の会社名を記載してください。 ----- 例：〇〇株式会社が代表事業者として実施するサステナブル倉庫モデル促進事業に共同事業者として参画します。つきましては、以下の必要書類を提出します。

### (3) 実施計画書【別紙1】

応募申請する事業の「実施計画書」を使用してください。

実施計画書の内容に従って必要事項を記載し、必要に応じて根拠資料を添付してください。

審査基準の基本要件、採点項目を参照し実施計画書をご記入ください。

#### 1. 申請者等の概要

事業名

サステナブル倉庫モデル促進事業

#### 事業実施の事業者名

正式な法人名を略さずに記載してください。

#### 代表事業者：事業実施責任者

会社等の組織において、補助事業に関わる業務を実際に行う部署の責任者（部長等）としてください。

住所（所在地）は、事業実施責任者の勤務地の住所を記載してください。

（郵便番号、都道府県名も記載してください。）

#### 代表事業者：連絡窓口担当者

補助事業に関わる業務を実際に行い、財団と連絡を取り合える方としてください。

住所（書類の受領先）は、財団からの書類等が受領可能な勤務地の住所を記載してください。

（郵便番号、都道府県名も記載してください。）

#### 企業規模：資本金

応募する事業者単体の資本金を記載してください。

#### 企業規模：従業員数

従業員数を記載してください。会社概要、企業パンフレットなど記載内容を確認できる資料を添付してください。

#### 企業規模：中小企業

該当もしくは非該当のどちらかにチェックを入れてください。

該当：資本金3億円以下、従業員数300人以下のいずれかにあてはまる場合

非該当：資本金3億円超、従業員数300人超のどちらにもあてはまる場合

【事業者における温室効果ガス排出量の削減目標及び削減対策事項】 【算出可能な最新年度の事業者全体のエネルギー使用量】 【環境配慮への取組み】

項目すべてを代表事業者及び共同事業者について記載してください。

【環境配慮への取組み】については取得している認定通知書等の写しを添付してください。

#### 共同事業者

共同事業者がいる場合は必要事項を記載してください。

## 2. 本事業申請の目的等、事業の概要

実施計画書の内容に従って必要事項を記載してください。

本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標をそれぞれについて記載してください。

事業の主たる実施場所は都道府県から記載してください。

必要に応じて導入する設備等の仕様書・配置図・システム図等の根拠資料を添付してください。

### 3. 事業の効果

実施計画書の内容に従って必要事項を記載してください。算出根拠資料を必ず添付してください。

金額については小数点以下を切り捨て、その他の数値については小数点第2位を四捨五入して記載してください。

### 4. 事業実施スケジュール

導入予定時期は、交付決定日以降の日付を記載してください。

事業完了予定年月日は、令和7年2月20日までの日付を記載してください。

### 5. 補助事業の性格

実施計画書の内容に従って必要事項を記載してください。

### 6. 事業の実施体制、資金計画、設備の保守計画、事業実施に関する事項

#### (1) 事業の実施体制

補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記載してください。

#### (2) 資金計画

##### ① 補助対象経費の資金調達方法

資金調達方法を記載してください。（例：自社調達、銀行からの借入れ など）

##### ② 資金調達計画

・ 補助金申請額は、経費内訳【別紙2】の所要経費(8)補助金所要額欄の金額を記載してください。

・ 自己資金は、

（ 経費内訳【別紙2】所要経費(1)総事業費 ） - （ 補助金申請額+寄付金その他の収入 ） の金額を記載してください。

・ 寄附金その他の収入は、経費内訳【別紙2】所要経費(2)寄附金その他の収入欄の金額を記載してください。

##### ③ 補助対象設備・工事等の発注先

該当するものにチェックをしてください。

#### (3) 設備の保守計画

導入する設備の保守計画を記載してください。

#### (4) 他の補助金との関係

国からの他の補助事業等への応募状況等を記載してください。

#### (5) 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

補助事業遂行上、許認可、厭離関係等関係者間の調整が必要となる事項について記載してください。

#### (4) 経費内訳【別紙2】

見積書又は計算書等を添付してください。

## 所要経費

(1)～(9)の各項の内容に沿った金額を記載してください。

(9)CO2削減コストに応じた上限額は、別紙2-1に基づいて算出してください。ただし、令和5年度当初予算の建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業から継続する事業については、当該事業の例によるため記載不要です。

(8)は、上限額（1億円または(9)の記載額のどちらか小さい方）を超える場合は上限額に置き換え、さらに1,000円未満を切り捨てて記載してください。

## 補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目：交付規程別表第2の「1 区分」「2 費目」を参照し、記載してください。

## 購入予定の主な財産の内訳

一品、一組又は一式の価格が50万円以上のものについて記載してください。

### (5) 別添 CO2削減効果の算定根拠

実施計画書 3. 事業の効果 (2)CO2削減効果 に記載した項目ごとに、考え方や計算方法をまとめてください（※様式は自由）。

## 3 応募申請書類について

以下を提出してください。

- (1) 応募申請書【応募様式1】PDF化
- (2) 応募申請書【応募様式1-2】（共同事業者用）PDF化
- (3) 実施計画書【別紙1】Word形式 \* 必要に応じた根拠資料を添付してください。
- (4) 経費内訳【別紙2】Word形式 \* 見積書又は計算書等を添付してください。
- (5) 経費内訳【別紙2-2】CO2削減コストに応じた上限額 Excel形式
- (6) 別添 CO2削減効果の算定根拠
- (7) 会社概要（企業パンフレット等）及び定款 PDF化
- (8) 経理状況説明書 PDF化

直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書部分のみ提出してください。

- ・地方公共団体が申請する場合は、申請年度予算書（該当部分抜粋可）を提出してください。
- ・共同事業者がいる場合は、共同事業者分も提出してください。

## 4 応募申請書類提出について

- (1) 電子メールと電子媒体の郵送により提出してください。
    - ・メール件名に必ず【応募申請】法人名 を記入してください。
- 件名：【応募申請】〇〇〇〇株式会社

・提出先E-mailアドレス：souko\_oubo@heco-hojo.jp

・電子媒体送付先：公益財団法人北海道環境財団 補助事業部宛て  
〒060-0004 札幌市中央区北4条西4丁目1番地 伊藤・加藤ビル4階

(2) 提出期限：公募最終日17時必着

公募期間以降に財団に到着した書類のうち、遅延が財団の事情に起因しない場合は、いかなる理由があっても応募を受け付けませんので、十分な余裕をもって応募してください。